

個別ヒアリングにおける意見の概要（中間）

■市町村長ヒアリング状況（平成 27 年 2 月 24 日時点）

・・・ P 2 ～ 1 1

市町村数	ヒアリング 実施済	結果報告済
107	101 件	66 件

■学識者等ヒアリング状況（平成 27 年 2 月 24 日時点）

・・・ P 1 2 ～ 1 5

分野	ヒアリング 実施済	結果報告済
経済団体・シンクタンク	17 件 (17 件)	11 件 (11 件)
グローバルビジネス	7 件 (7 件)	4 件 (4 件)
ローカルビジネス	12 件 (10 件)	7 件 (6 件)
運輸業	12 件 (12 件)	7 件 (7 件)
農林水産業	3 件 (3 件)	3 件 (3 件)
観光・文化	10 件 (9 件)	8 件 (7 件)
福祉	6 件 (3 件)	5 件 (2 件)
環境	11 件 (6 件)	9 件 (5 件)
NPO	12 件 (8 件)	5 件 (2 件)
報道関係	8 件 (8 件)	5 件 (5 件)
都市・地域計画	8 件 (0 件)	5 件 (0 件)
防災	11 件 (0 件)	9 件 (0 件)
インフラ	12 件 (3 件)	7 件 (0 件)
計	129 件 (86 件)	85 件 (52 件)

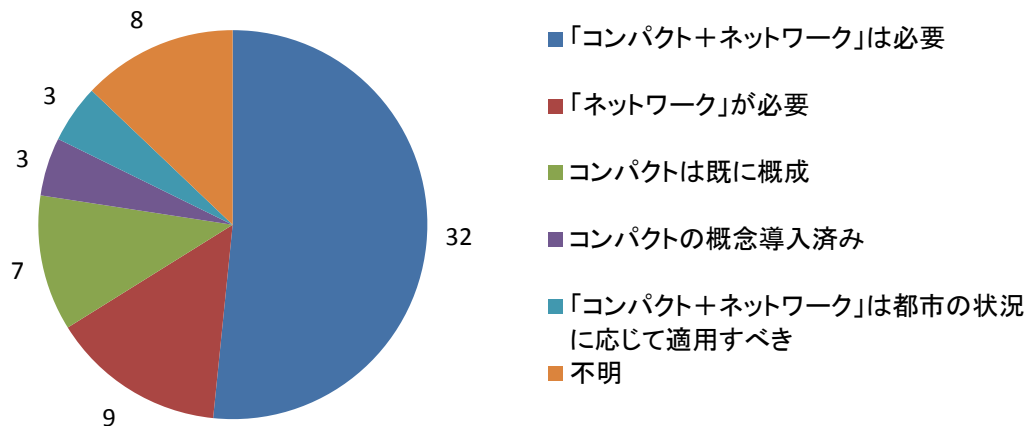
下段（ ）書きの件数は、うち有識者数を示す。

【市町村長】

①国土のグランドデザイン2050について

「コンパクト＋ネットワーク」に対する考え、また、推進する上でどのような取組が必要と考えるか

「コンパクト＋ネットワーク」の考え方について



【概要】

○「コンパクト＋ネットワークの発想は有効かつ必要」や「コンパクトシティの方向に向かう必要がある」など、「コンパクト＋ネットワークなどが必要」と回答した市町村長は半数以上
○規模の小さな市町村においては「既に出来ている」という意見や、「都市の状況に応じて適用すべき」との意見もあった

【主な意見】

市街地及び旧町役場の周辺に、買い物、福祉、教育、医療、住宅等の機能をコンパクトに集積し、周辺の基幹集落を交通、情報通信によるネットワークで結ぶ「コンパクト＋ネットワーク」の発想は、有効かつ必要な取り組みであると考えている。特に集落人口の少ない地区においては、雪の多い冬場だけでも、安全面から旧町役場周辺に暮らせる環境づくりが重要と考えており、地域の意向調査も視野に入れ具体化に結び付けたい。（庄原市）

国が示すコンパクトシティの方向に持っていく必要がある、拠点は江津市役所周辺、副次拠点は旧桜江町役場周辺とし、公共施設を集約。主だった拠点から公共交通を走らせる。それで取り残されるところをどうするのかというところを考える必要がある。地域力が低下しており新しいコミュニティを作る必要がある。（江津市）

人口減少とともに人口密度は低くなり、広範囲な自治体であればあるほど多種多様な行政サービスの質の維持は難しくなる。そのため、集約化できる施設や設備を絞るコンパクト化により、行政コストを少しでも下げることは重要。ネットワークの多様性の確保（道路（手段含む）、鉄道、情報系）が不可欠。（安芸高田市）

地方において、人口減少社会において投資可能な資源の規模を鑑みると、コンパクト化（拠点化）は進展せざるを得ない。ただし、拠点以外の周辺地域に暮らし続けたいという住民の希望は尊重されるべきであり、その生活を支えることができる機能の確保が必要となる。（江田島市）

里庄町は、元々コンパクトな町で、企業誘致、雇用の場の確保、定住促進、結婚・子育ての推進、消防団の充実、防災時における応援協定（食料・資機材・医療）等に取り組んでおり、小さな拠点づくりは概ねできていると考える。（里庄町）

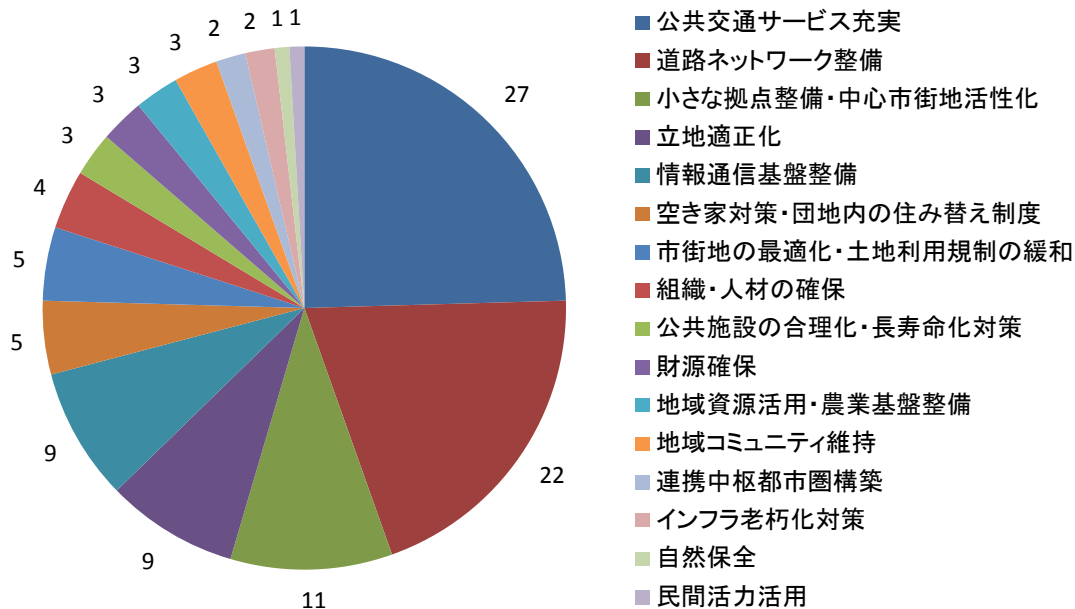
コンパクトシティの考え方そのものは否定しないが、都市にはこれまでの成長の経緯や歴史、過程があるのであり、本市の場合、人口20万を想定して都市づくりを40年間続けてきたので、市街地形成はまだその途上にある。したがって、これまでの計画的な都市づくりのために投資された各種都市生活基盤は活かされるべきであり、一律にコンパクトではなく、都市規模を見据えた最適化を図り、適正に誘導すべきものとする。（東広島市）

【市町村長】

①国土のグランドデザイン2050について

「コンパクト＋ネットワーク」に対する考え、また、推進する上でどのような取組が必要と考えるか

「コンパクト＋ネットワーク」に必要となる取組



【概要】

- 「多様な主体の柔軟な公共交通確保」など「公共交通サービスの充実」や、「道路ネットワーク整備」などの意見で半数弱
- 次いで、「小さな拠点整備や中心市街地活性化」、「立地適正化」といった意見
- 「情報通信基盤整備」の意見も比較的多い意見だった

【主な意見】

ネットワーク形成に必要な公共交通については、従来の制度にとらわれることなく、事業者、地域住民、行政等において柔軟な公共交通確保の取り組みが可能となる新たな仕組みづくりが必要と考える。公共交通を再構築するにあっては、バス等の優先通行や一般車両通行抑制、物流輸送車両の分離等のための制度創設や道路ネットワークの再構築などについて、国、地方が連携して取り組む必要があると考える。(下関市)

周辺部に居住する交通手段を持たない高齢者等へ配慮するため、交通ネットワークを充実させる必要がある。交通ネットワーク運営には住民組織の活用も検討する必要がある。合わせて、そのための助成制度や規制緩和の検討も必要である。たとえば自治センターが運営する組織をタクシー会社が管理できるようにするなど現行の法律の見直しを希望する。(世羅町)

中心となる町と離れた地域とは路線バスの運行やデマンドバスの運行を通じて、交通手段を提供しているが、路線バスとの兼ね合い等によりデマンドバスが回れない地域がある等、地域により格差がでており、利用者が増加傾向である中で財政上どれだけの予算が公共交通に付けられるかというのが課題である。周辺地域と「連携」を図るために、地域の公共交通ネットワークの再構築をする取組が必要であると考えており、今後、片道利用料1000円を上限としたタクシー助成等取り組む予定である。(川本町)

人口減少に合わせて、コンパクト化する意識は一致。コンパクト化のために、新たな投資が必要となるのはよくない。(Ex.伯耆町は、公共下水道の余裕がない。)そのため、分散居住で長寿化した方が社会インフラとしては安上がりな場合もある。防災を含めた救急体制のため、道路ネットワークで対応した方がよい。(伯耆町)

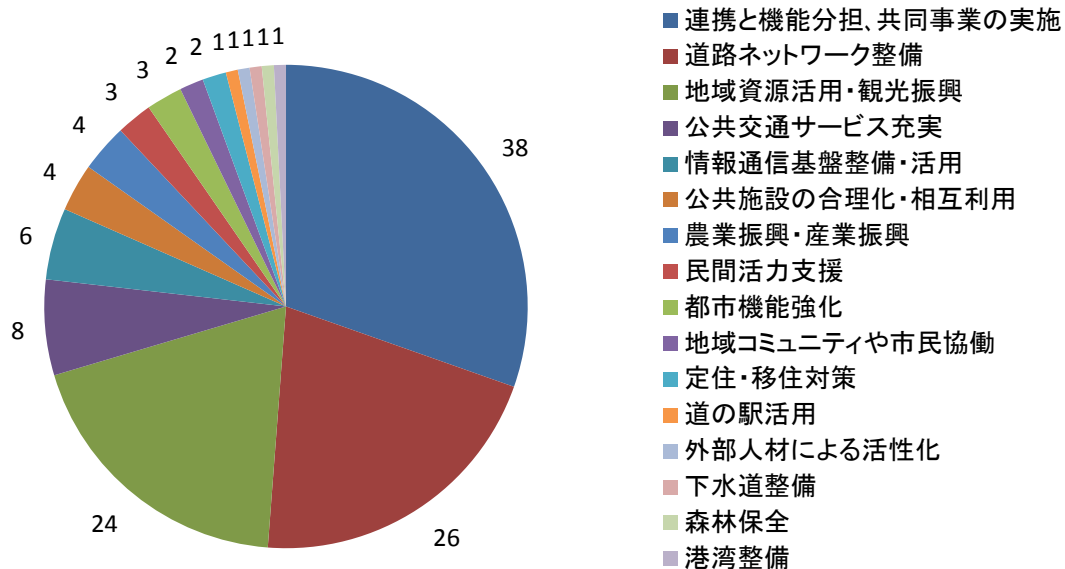
まちや住民の生活を支える医療・福祉・子育て支援・教育・商業等、機能の維持が困難な状況となると共に、高齢化の進展に伴って医療、福祉施設等へのアクセス性を向上させるためにも、将来のまちづくりを見据え都市機能や公共交通を適正に配置していく必要がある。(竹原市)

【市町村長】

①国土のグランドデザイン2050について

都市間連携、地域間連携や多様性の再構築に対する考え、また、推進する上でどのような取組が必要と考えるか

都市間連携・地域間連携や多様性の再構築に 必要となる取組み



【概要】

- 「強み、弱みを都市間・地域間で共有・補完する」など、「機能分担や共同事業」の意見が最も多く、次いで「道路ネットワーク整備」の意見が多く、半数を占めた
- 次いで多様性に関して、「地域資源活用・観光振興」の意見が多かった

【主な意見】

それぞれの強み、弱みを都市間・地域間で理解した上で、ハード面、ソフト面に関わらず、既にあるのであれば新たに作らず、そのものを活かし、それぞれで補完できるようになれば、コストの削減や効率化につながっていくと思われる。(東広島市)

本市では中海・宍道湖・大山圏域市長会、鳥取県西部地域振興協議会において、それぞれの自治体の魅力の向上や活性化を図りながら、圏域全体の一体的な発展に向けて取り組んでおり、今後も継続していきたい。(米子市)

仕事は圏域で行わなければならないため、広域計画やインフラのネットワークのレベルを上げて解決していけばよい。消防やゴミ処理等を広域で行っているが、それを機能させるためにネットワークは重要。緊急搬送には、道路ネットワークのレベルを上げる。(伯耆町)

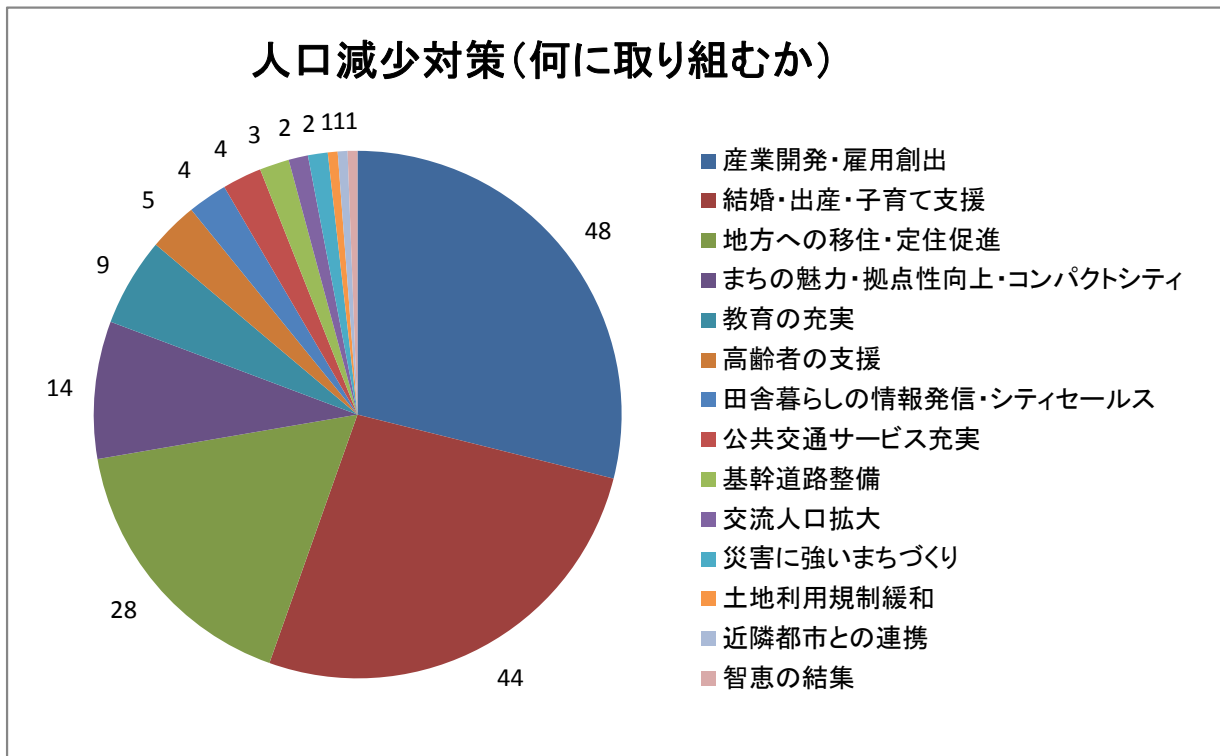
人口減少社会において効率的なサービス提供を持続させていくため、一定規模の都市圏域を形成していくことは必要であると認識している。そのためには、高速道路ネットワーク・公共交通・情報インフラ等の充実が不可欠である。(鳥取市)

地域の多様性を活かし、持続させていくという意味では、西粟倉村では山の資産価値を高め、環境を整備し、森の機能を充実させることが必要であると考える。ヒノキを韓国へ売り込むなど、海外へのゲートウェイ機能を果たすということには強い可能性を感じる。(西粟倉村)

各地域が有する資源を磨きあげ、多様性を再構築することは、都市や地域の機能維持に有効であると考えており、現在、本市においても歴史、文化等の資源の有効活用を検討中である。(庄原市)

【市町村長】

②貴市町村において、人口減少対策について、どのように取り組まれていこうと考えているか、また、国に対する期待は何か



【概要】

- 「若者による起業や、農業振興」などの「産業開発・雇用創出」や、「結婚・出産・子育て支援」の意見で半数以上を占めた
- 次いで「移住定住における各種支援」などの「移住や定住促進」の意見が多い
- 「まちの魅力や拠点性向上」の意見も、比較的多い意見だった

【主な意見】

一次産業の活性化、新規就農者の確保のため、稲作に加えてハウス園芸を促進している。福祉等各分野の担い手確保が必要。「半農半X(エックス)」で介護職員、建設業従事者等を確保。(飯南町)

攻めのまちづくりとして、Uターンでは、「農業振興、食」を切り口に積極的に都市部の若者を呼び込み、移住、研修させて、起業させる。Jターンでは、色々な職種があり、無料職業紹介所がある。(邑南町)

生活環境に関して、光ファイバーケーブル敷設済みなので、当地で東京の仕事が可能な環境。(岩美町)

出産、子育てに対し、命の尊厳や大切さを伝えるステージを提供。本物の助産婦や産婦人科を呼び、「安産の里」を創造。(智頭町)

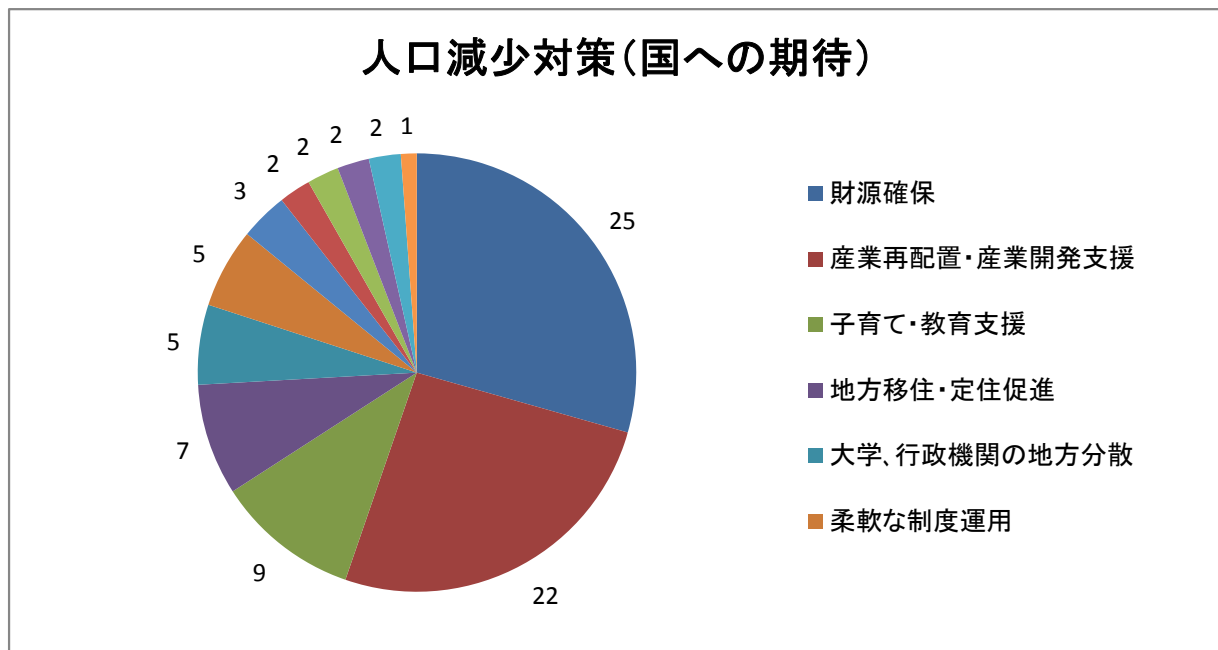
現在は交流人口の拡大に併せて移住、定住への取り組みを強化するため、公民で立ち上げた定住促進協議会でファイナンシャル・プランナーを雇用し、移住に向けた各種取り組みを行っています。また、スローライフ、スローフードなど自然回帰指向に基づく新規就農者や新規就漁者の支援など各種支援施策も実施しております。(周防大島町)

新しい国土維持を考えていく上では、その地域で生きることに価値を見出す人々を全国から受け入れることが合理的である。自治体は首都圏からの移住を受け入れる体制を整えるべきである。中山間の疲弊は外の人を受け入れてこなかったことによる。(西栗倉村)

住む地域を選ぶときの条件整備として、一つには住宅政策がある。平成26年度から若者向け住宅の整備を積極的に行い、4年間で16戸の定住住宅を建設する。また、住まいづくりの応援事業として住宅を新築又は購入に対しての助成や空き家を改修する費用の助成、Uターン住まいリフォーム助成や居住者通勤助成など定住者を増やす取組を拡大する。(川本町)

【市町村長】

②貴市町村において、人口減少対策について、どのように取り組まれていこうと考えているか、また国に対する期待は何か



【概要】

○国への期待では、「財源確保」、本社機能移転などの「産業再配置・開発支援」などが多く半数以上を占めた
○次いで「子育て・教育支援」や「移住・定住促進」への意見が比較的多かった

【主な意見】

「住む場所の確保」「働く場所の確保」「暮らし条件の確保」を連携させ「就職」「結婚」「出産」「子育て」といった定住の機能付に効果が期待できる時期に定住促進施策を展開していく必要があり、一例として空屋の再利用による住宅の供給など必要な施策への国の財政的な支援を期待したい。(笠岡市)

多くの優秀な人材を有し、豊富な地域資源を有する地方都市へ、積極的に企業の本社機能を移転してほしい。特区制度の活用や地方における設備投資、研究開発投資の優遇税制、3大都市圏での企業本社の立地規制といった手法により推進していただきたい。(東広島市)

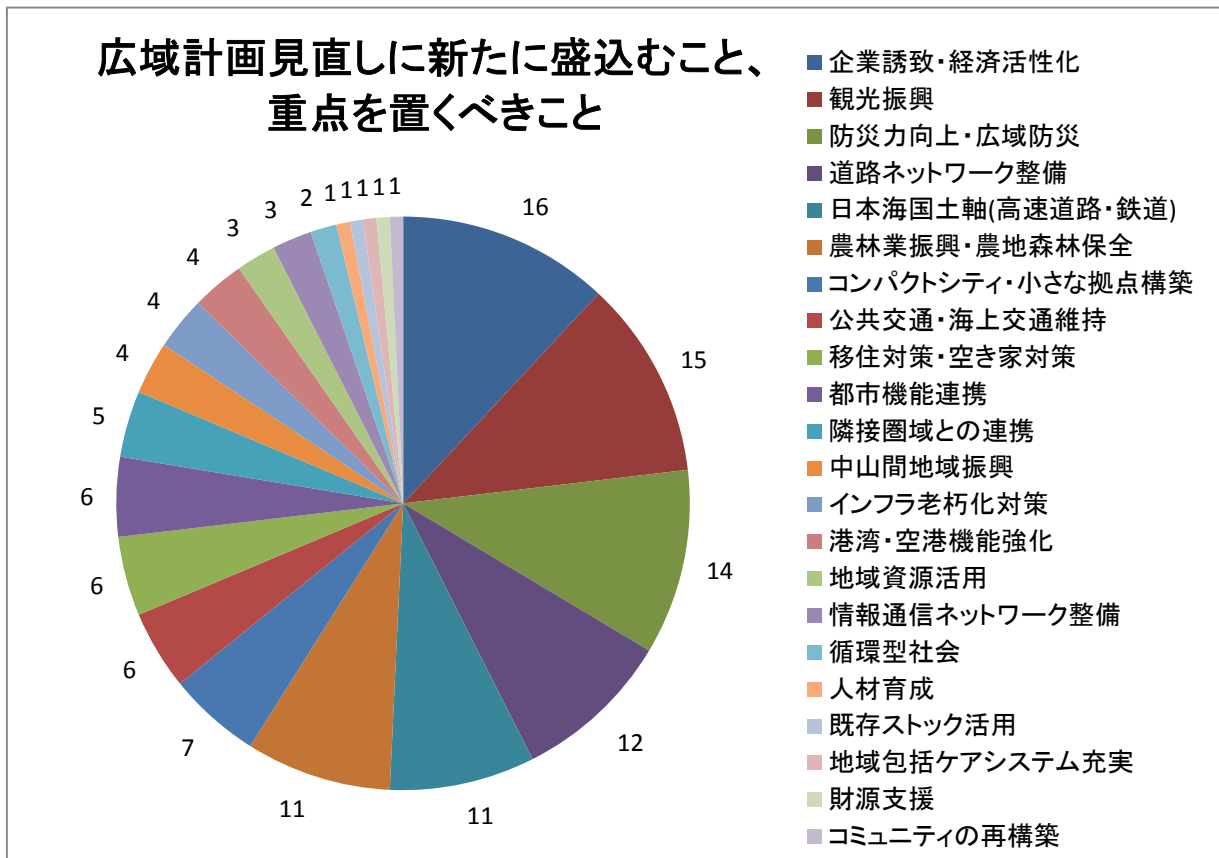
ホワイトカラーの人が働ける職場がない。企業移転を促進するために、田舎へ本社移転した企業の法人税を減税するようなインセンティブ措置をとってもらいたい。(江津市)

人口減少問題に係る取り組みは、市町村規模で地道に積み重ねていくレベルの取り組み(定住推進等)と、中長期的な視点において、根本的な課題を明確にしながら大胆な改革が求められるレベルの取り組み(少子化対策、企業誘致等)に二分されると認識しており、国に対しては、後者についての調整機能を担っていただくとともに、必要な財政支援・人的支援など、柔軟かつ有効な支援を期待したい。(玉野市)

福祉については、都市部において福祉施設が不足することから、都市部から高齢者を受け入れるとともに雇用の場とする。国には、都市部に居住する高齢者を受け入れた場合の医療費を都市部の自治体が負担する制度を期待。ケア付高齢者住宅を整備し、空いた居宅へ「ターナー」者が入居するシステムを整備することにより高齢者への対応と、集落振興を図る。国には、都市から地方への移住に対する強力な取組をお願いしたい。(飯南町)

【市町村長】

③中国圏の計画の見直しに当たり、新たに盛り込むべきこと、重点を置くべきことは何か



【概要】

○比較的多い意見は、「企業誘致」「観光振興」「防災力向上」「道路ネットワーク整備」「日本海国土軸」「農林業振興」などで、半数以上を占めた
○「コンパクトシティ・小さな拠点」や「都市連携」は次いで多い意見だった

【主な意見】

外国の企業誘致を積極的に推進したり、グローバル社会に対応できる人材育成を目指してインターナショナルスクールを設置するなどの新たな観点も盛り込みながら、人々がずっとこの中国圏で生活し続けたいと思えるような仕組みが重要と考える。(東広島市)

内需拡大よりも外貨獲得の観点からの政策。⇒ ①外国から日本、②他の圏域から中国圏、③他県から県内、④他市町村から各自治体。(安芸高田市)

中国圏は災害への強さを全国的に打ち出していくべき。都市圏の大手企業が大規模災害へのリスク対策として中国圏へ進出するような仕掛け作りが必要。(田布施町)

圏域でなく、日本海国土軸として展開を。中国圏で見ても、近畿圏で見ても岩美町は端である。これらの枠組みにとらわれない、観光における広域的な連携、ルート、案内を実施していく。(岩美町)

南海トラフ地震は必ずやってくるので、国と県と市の役割分担を明確にする必要がある。国土交通省がリーダーシップをとって、役割分担を明確にするとともに基礎自治体のマンパワーを発揮させるシミュレーションをしてほしい。地震が発生した場合にどの市がどの市を助ける等。(総社市)

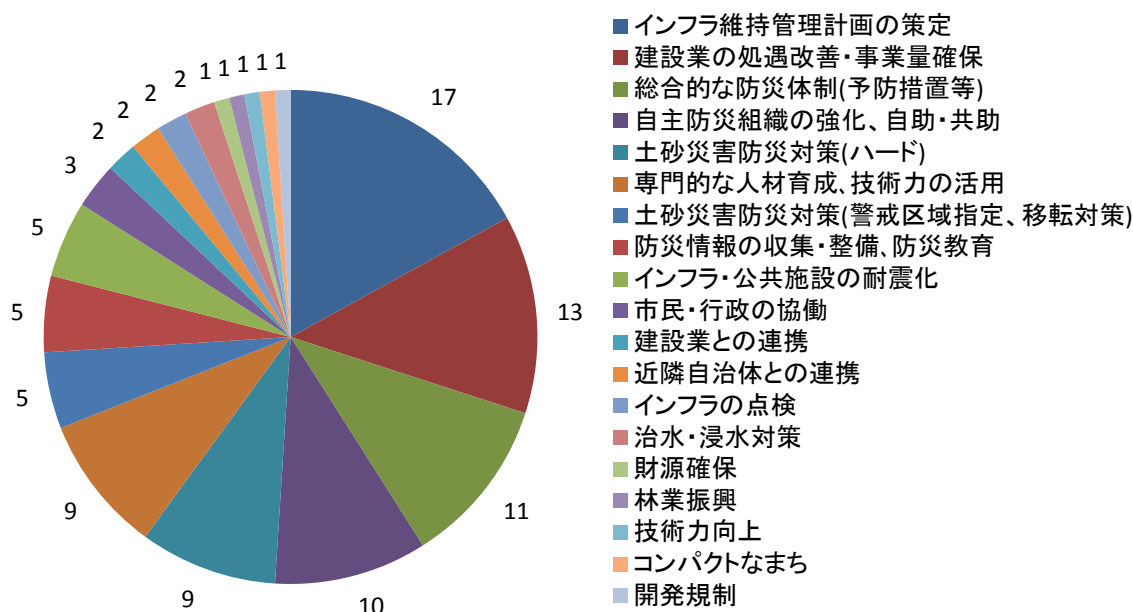
大規模地震等の災害発生に備えたバックアップ機能の構築(庄原市)

日本における立ち位置から日本海対岸諸国との交流は必要。瀬戸内や太平洋側から陸送による対外諸国への交易に期待している。そのためには日本海国土軸の整備が必要。鳥取県東部は近畿圏と繋がりがあ。中国圏だけでなく周辺圏と連携する時代である。(鳥取市)

【市町村長】

④防災・減災、インフラ老朽化対策、担い手確保対策を推進する上でどのような取組が必要か、また、国に対する期待は何か

防災・減災、インフラ老朽化対策、担い手確保対策 (必要となる取組み)



【概要】

○「インフラ維持管理計画の策定」の意見が最も多く、次いで「建設業の処遇改善・事業量確保」の担い手関係、「総合的な防災体制」、「自主防災組織強化」など防災関係の意見が、比較的多い意見だった。

【主な意見】

インフラの老朽化対策としては、道路、橋梁、下水道など住民の生活に欠かすことのできないことから、「長寿命化計画」を策定し、予防的な保全を取ることとしている。しかし、日常的な管理を行政ですべてすることは不可能であることから、専門的な知識を持った高齢者をボランティアとして活用するなど、日常からの点検ができる組織作りが必要ではないか。(高梁市)

社会資本整備については、公共事業量の安定した確保による技能人材の担い手を確保する必要がある。建設労働者の環境を改善するためにも、適切な工事価格の確保や下請け制度の改善などを検討する必要がある。(坂町)

防災・減災の取組みとしては、市民の防災意識の高揚を図りながら、地域ぐるみで支えあい、助けあう総合的な防災体制を充実・強化し、自然災害に対する予防対策の推進や、防災情報の共有化などソフト面の充実などに努め、災害に強い都市構造や市街地の形成を図る取組みが必要である。(竹原市)

自治会単位での自主防災組織の結成を継続・推進し、組織力強化のための支援や啓発活動を地域の特性に合わせて実施し、災害時における防災体制の整備を進める。(美咲町)

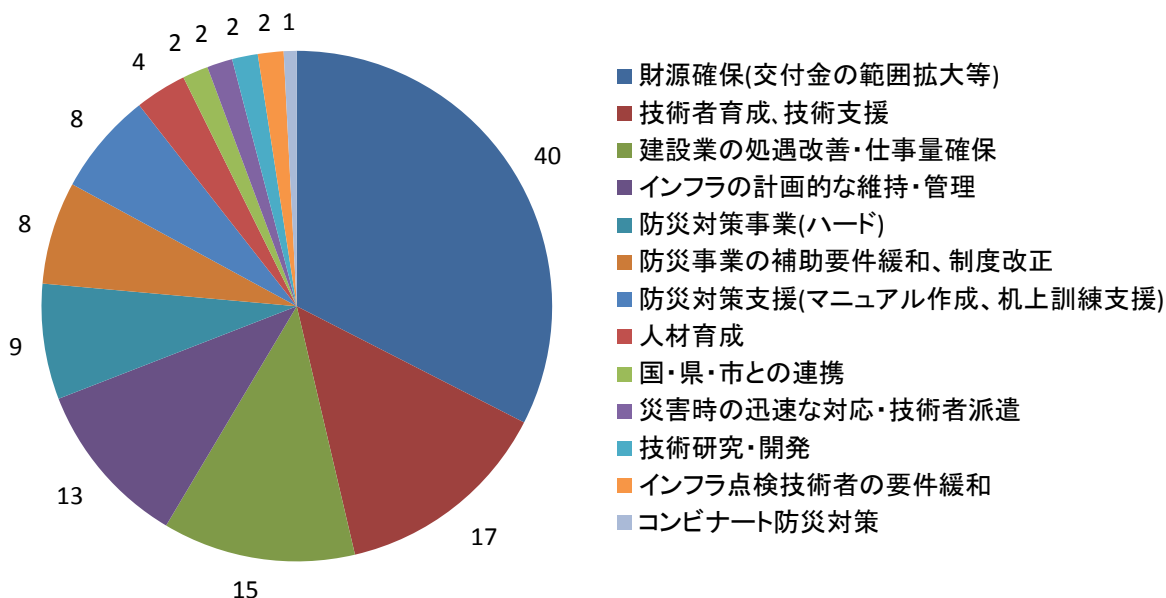
町民一人ひとりが安全で快適な生活が送れるよう台風・集中豪雨などによる水害、土砂災害や近い将来発生が予想される南海トラフ地震などの大規模災害などの自然災害に備えたまちづくりを推進する必要がある。特に早島町は、全ての雨水を見島湖へ流出させる閉鎖性水路のため、内水対策が不可欠。(早島町)

当町に対しては現在65%(自治体の財政力指数により変動)。財政が厳しい中で、このままでは事業推進が難しい。調査・計画業務の増大により、コンサルタント業界が対応しきれない懸念があり、技術者の養成が必要と思われる。(久米南町)

【市町村長】

④防災・減災、インフラ老朽化対策、担い手確保対策を推進する上でどのような取組が必要か。
また、国に対する期待は何か

防災・減災・インフラ老朽化、担い手確保対策 (国への期待)



【概要】

○国への期待は、「財源確保」が最も多く、次いで「技術者育成・技術支援」「建設業の処遇改善・仕事量確保」などの担い手に関する意見が多かった
○「国のインフラ維持管理」や「防災事業」に対する意見も比較的多かった

【主な意見】

橋梁点検等については、地方交付税措置ではなく交付金とするなど、安定的財源の確保を期待。
避難所を土砂災害のイエローゾーン内に設けざるを得ないため、早期に危険箇所の砂防・治山対策をお願いしたい。(飯南町)

将来にわたる社会資本の維持及び国土形成に係る新技術を担う技術者の養成と確保は、国家的課題として認識されるべきである。技術者育成の統一指針を国交省が主体となって官民連携で策定し、時限的にでも人材育成のための大胆かつ繊細な施策を早急に打ち出すべきと考える。(鳥取市)

建設業の担い手のための技術資格の助成・支援を。災害時対応や除雪作業など不可欠。特に除雪は、自治体業務(昔は職員除雪)に影響。(八頭町)

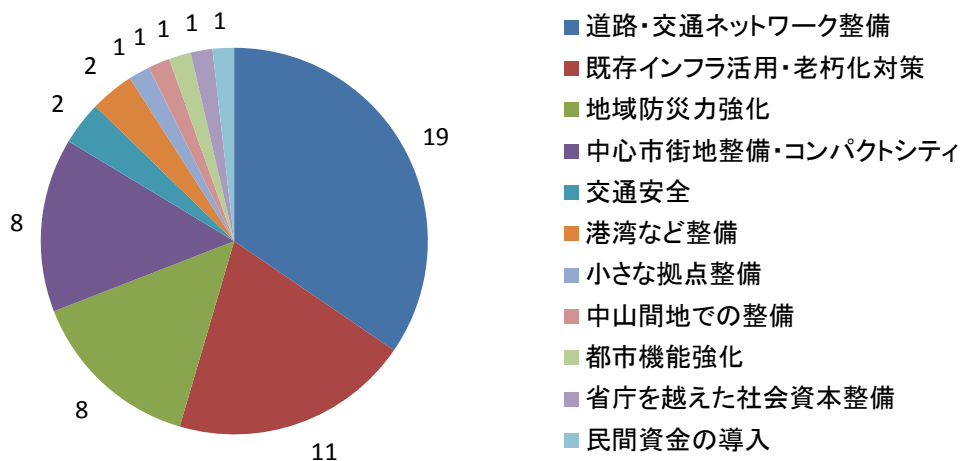
インフラ老朽化対策については、国、県や広域連合などによる広域的な一括対策の実施を検討してはどうか。予防保全、事後保全を問わず、既設施設の補修を対象とする交付金制度の設立を検討してはどうか。(海田町)

最近の異常気象を踏まえ、土砂災害危険箇所が多く点在する中国地方においては、砂防・急傾斜地崩壊対策事業を強力に推進するとともに、土砂法の区域指定に伴う家屋移転を促進させる制度の創設など、土砂災害防止に関する総合的な対策を推進されたい。(江田島市)

【市町村長】

⑤社会資本整備の進め方について、どのようにお考えか、また国に対する期待は何か

社会資本整備の進め方 (考え方)



【概要】

- 「道路・交通ネットワーク整備」の意見が最も多い
- 次いで「インフラ老朽化対策」関係の意見が多かった
- 「中心市街地整備・コンパクトシティ」の意見も比較的多かった

【主な意見】

中国ブロック全体の経済発展、活力の向上のためには引き続き高規格道路の整備など交通ネットワークの強化が必要。一方で、コンパクト化を進めるためには、緊急車両の通行を可能にするための集落内の道路整備など、高齢者に優しいまちづくりを進める必要がある。(江田島市)

地方の中山間地域における道路、水道、下水道等のインフラ整備は、いまだに不十分な状況であることが否めないことから、今後は、地方創生を推進する観点からも、地方(特に中山間地域)に社会資本整備の優先実施をシフトすることが重要と考える。(庄原市)

高度経済成長期に集中して整備されたインフラの老朽化対策、切迫する巨大地震や昨年の広島市での土砂災害など激甚化する自然災害への対応は重要な課題であり、優先順位をつけて対策していく。(川本町)

ラジオの難聴地域があり、防災上整備が必要である。(鏡野町)

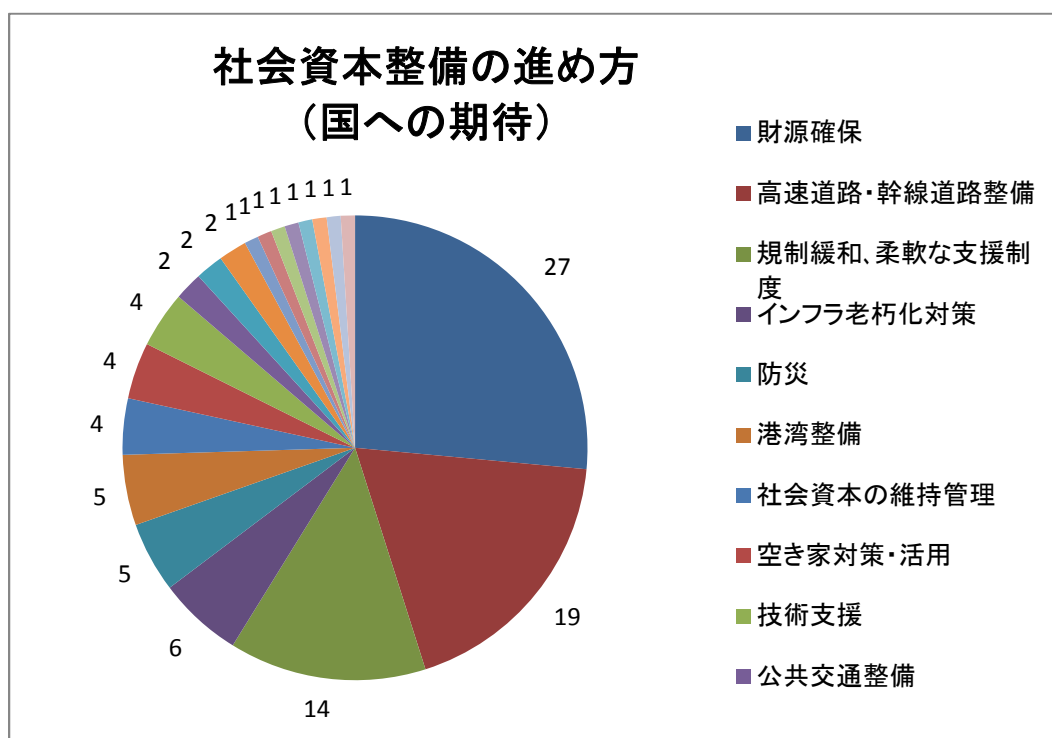
全国で土砂災害危険箇所が広島県に次いで島根県が多く、島根県内では奥出雲町に次いで邑南町が2番目に多いため、砂防を含めた公共工事の確保が必要である。(邑南町)

中山間地域の当市においては、コンパクトなまちづくり(都市機能の集積と充実)と魅力あるまちづくりを進めることで、市民生活の利便性の向上と交流人口の増加により地域の振興を図っていきます。(三次市)

地域の特性に見合った既存ストックの再編、利用転換、民間資金の導入(PFI等)などを検討しながら、限りある財源の中で、社会資本整備をしていく必要がある。(呉市)

【市町村長】

⑤社会資本整備の進め方について、どのようにお考えか、また国に対する期待は何か



【概要】

- 「財源確保」への意見が最も多く、次いで「高速道路・幹線道路整備」の意見が多かった
- 「規制緩和、柔軟な支援制度」への意見も比較的多かった

【主な意見】

人口減少下の過疎地域、中山間地域には、インフラの規模縮小や住民サービス維持のため、思いきった財政支援、傾斜配分を御願いたい。(若桜町)

中国圏と九州圏をつなぐ動脈の一部ととらえた広域的な観点からも、計画されている道路、さらには機能不足による経済損失の影響が大きい道路については早期の対応を願う。(廿日市市)

補助金から交付金事業への転換により、地域の实情に合った事業を進めやすくなっている。事業の成功例などを、積極的な情報提供に努めてもらえば地方の底上げにも繋がる。今後は、自治体連携事業など、地方の特色が出せる独自施策をなどを促進する使い勝手の良い制度にしていれば自由度が高まり、より効果が期待できる。(美作市)

本市のような中山間地域や島嶼部においては空き家の増加が大きな課題。優良な中古住宅の流通を促進させ、子育て世代が購入・賃貸しやすい制度を創設するとともに、老朽化した危険空き家の除却を進めるなど、地域の活性化をにつながる空き家対策を推進されたい。(江田島市)

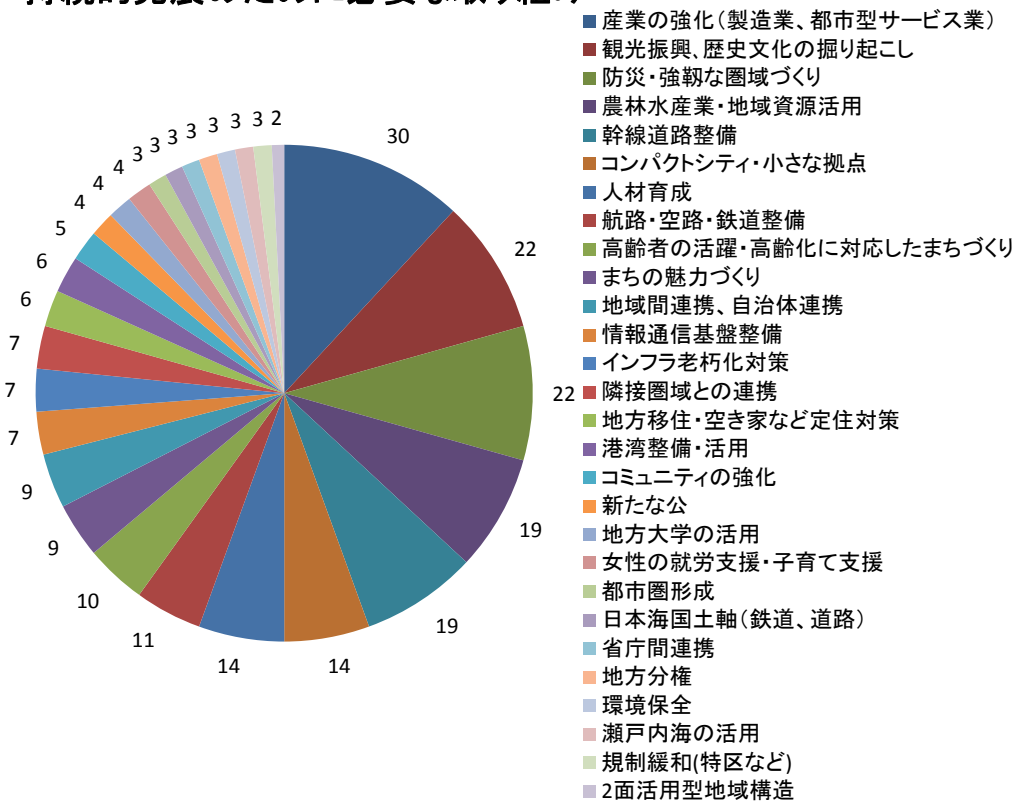
GIS(地理空間情報システム)は、地域ごとに抱える多様な課題を浮き彫りにし、産学官金が横串を刺して効率的、かつ、効果的に戦略構築ができるツールであり統一的な基準で広域的に活用される必要がある。しかし、GISを圏域全体で整備するためには、かなりの費用負担が発生し、周辺市町の財政状況を考慮すると相当の困難が伴う。国の支援のさらなる拡充を期待している。また、人の移動情報等や購買情報等などのビッグデータを国で収集・集約しオープンデータ化していただきたい。あわせて、これらビッグデータを活用する際の取り決めなど、全国統一的な制度設計をお願いしたい。(福山市)

【有識者】

- ①中国圏が様々な課題に対し、今後とも持続的に発展を続けていくためには、どのような取組が必要か
②その取組を推進するためには、どのような施策が必要か

※有識者の回答は取組と施策の区分が困難であったため集約して整理

持続的発展のために必要な取り組み



【概要】

- 本社機能や研究開発移転など「産業の強化」や「観光振興」に次いで、「防災・強靱な圏域づくり」の意見が多かった
○「農林水産業・地域資源活用」や、「幹線道路整備」「コンパクトシティ・小さな拠点」、また「人材育成」などの意見も比較的多かった

【主な意見】

瀬戸内を中心に温暖化、地震リスクの低さとアジアへのアクセスの良さ、国内交通網の充実をアピールして、ものづくりの拠点だけでなく、BCPの観点から本社機能やR&D(研究開発)の拠点シフトを推進する。【佐伯哲治(新南陽商工会議所)】

観光圏食文化の創出。cf.瀬戸内海・日本海の海の幸、中国山地の山の幸がコラボした食文化を発信する。【加藤慈然(尾道観光協会理事)】

ゲリラ豪雨による土砂災害に対する訓練の充実、防災情報の提供の充実が必要。高齢化が進むと地域の防災力が低下、戦力となる建設業者に水防を任せるなど仕組み作りを検討し、防災力の維持を図る必要がある。土砂災害危険区域などの危険な箇所に人を住ませない制度、街作りも必要。【道上正規(鳥取大学名誉教授)】

瀬戸内海・中国山地・山陰など特色ある気候と地形からなる地域であり、一律的な発展は難しい。多様な産業と農業が複合的に組み合わせられた特異な文化を育て農業は稲作を中心とした大規模な単作経営はごく限られて、果樹・野菜・花卉・特産を複合的に組み合わせて6次産業化の育成の涵養が必要である。発展すべきであると思う。【平田克明(平田観光農園)】

山陰から京都北部までの道路ネットワークがミッシングリンク解消すれば、これまで整備して得られた効果の3~4倍の効果を得られる。【英義人(鳥取商工会議所副会頭)】

情報網の格差解消により企業進出を推進。高速道路と高速情報通信網の整備は、企業誘致の最低条件である。【長尾裕昭(因幡街道交流会議 会長)】

中国地方は小規模集落が多く、消滅することも予想。集落の集約など整理が必要。集約した集落と中核都市をネットワークで結び、中核都市で受けるサービス(医療、福祉、教育等)が集落でも受けられるシステムを整備することも大切。ネットワークを形成するための道路等の基盤整備は必須。【道上正規(鳥取大学名誉教授)】

全体で経済が縮んでいる中で、役所の発想から逸脱したクリエイティブな人材を地域が受け入れることが必要である。クリエイティブな人材が集まり、やりたいことに集中して、結果として地域に眠っている可能性を呼び起こしていけば、それが地域興しになる。西粟倉ではその雰囲気定着している。【牧 大介(株式会社 西粟倉・森の学校)】

【有識者】

③現在貴社(団体)が将来を見据えて進められている重点的な取組の概要、成功のポイント

推進中の重点的取り組み

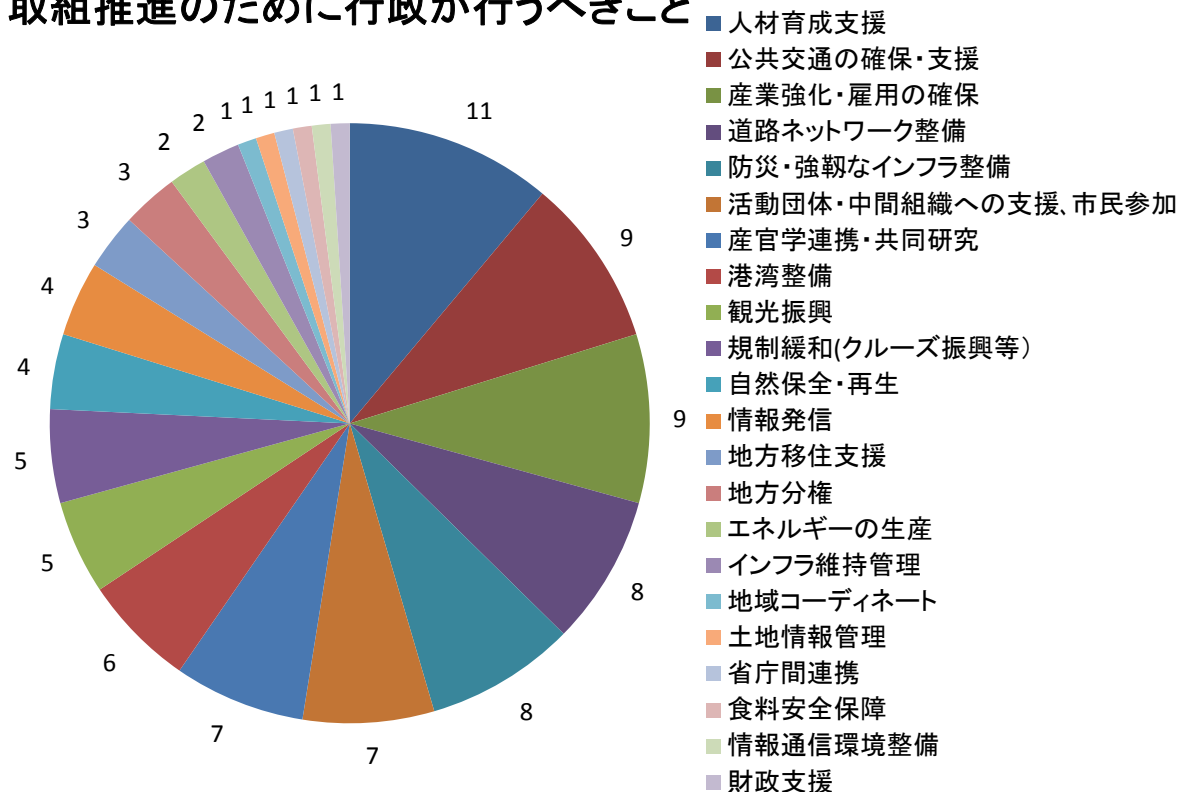
【特徴的な取組】

エネルギー産業	宇部地域のあるべき姿として、エネルギー基地としての役割が考えられるかもしれない。2020年代前半稼働予定とした大規模石炭火力発電所の整備を計画しているところ。 【金次 孝(宇部港貿易振興会)】
医療産業	現在、岡山市内の公的医療機関を一つのネットワークとして連携することにより、効果的に機能を分担し、利便性を高める構想の実現のため調整を行っており、県や市の賛同も得ている。今後は、人口減少のため、病床に余剰が発生することが想定される。そのため、東南アジアや中国からの富裕層が世界レベルの最先端医療を受けるために岡山市を訪れるようになることを目指したい。(医療ツーリズム)【森田 潔(岡山大学 学長)】
観光	＜しまなみ海道サイクリング事業＞ 2007年度から、国土交通省社会実験を受託したことを契機に国内外のサイクリストがしまなみ海道を「聖地」として訪れはじめ、その数は年を追うごとに増大。サイクリストが道に迷うことなく走行できる路面サイン(しまなみブルーライン)やトイレ、給水施設、サイクルスタンドを備えた立ち寄りポイント(サイクルオアシス)の試験設置や評価を実施。また、鉄道、航路、バス路線とサイクリングを連動させて自転車積み込み可能な「サイクルトレイン・シップ・バス」のモニターツアーを実施。【理事 加藤慈然(一般社団法人 尾道観光協会)】
観光	①「ひろしま夜神楽」 広島、芸北の神楽の紹介活動と広島市中心部の被爆建物においての夜神楽の上演。夜の神楽は地元宿泊による経済効果を期待。JRのパック商品化の協力が得られ、広島市も予算化し協力を得られた。広島神楽団の出張公演情報も発信している。②「広島湾域の交流・連携推進事業」 広島湾域に修学旅行や体験学習(中・高)を誘致する活動。 島体験(周防大島町・大崎上島町)と平和学習とのプランニングで島での民泊と広島市での宿泊の経済効果を期待。安芸太田町でのラフティング体験ではダム放流で中国電力の協力が得られた。また今年度からはユネスコの無形文化財に登録された「壬生の花田植」を組み込んだ体験学習を北広島町の協力を得て実施。【山田 昌徳(広島商工会議所 産業・地域振興部長)】
農業	弊社が30年間で体得した6次産業化のノウハウをさらに変革を続けながら関連分野の事業に拡大していく。特に、今後さらに増加が予想される中山間地域の耕作放棄地や未整備の里山を有効活用し、持続可能な新しい産業を構築する。 【平田克明(平田観光農園)】
森林産業	木のユニット、家具を直接売り込むことで、高い付加価値を生み出している。BtoCであれば関東、住宅、工務店であれば関西圏を中心に取引をしている。【牧 大介(株式会社 西栗倉・森の学校)】
森林産業	新たな集材材を作る過程で発生する木くずを活用して、ペレットや発電事業に取り組んでいる。ないものをよその地域からもってくるのではなく、目の前にあるもので何が生まれ出せるかを考えた。真庭市ではそれが山、森林資源であった。地域資源を無駄なく活用し、木材資源そのものだけでなく、加工して商品にもなり、破材(副産物)がエネルギーにもなるという循環の仕組みを作る。それが雇用につながり、地域にお金を循環させることになる。【中島 浩一郎(銘建工業株式会社 代表取締役社長)】
地域振興研究	地域安全、感染症、乾燥地研究、地の拠点、メタンハイドレートについて鳥取大学として重点的に取り組んで行くテーマ 【矢島 啓(鳥取大学大学院工学研究科 准教授)】
人材育成、地域との協働	高度専門職の育成と地域への人材供給。産官学連携による地域産業の活性化。地域のシンクタンクとしての機能(岡山県内では不十分。広島は域内ではまだ整っている方)。地方におけるグローバル化の拠点(大学は、国際展開しているが、地方自治体は遅れている)。高度な医療の提供と医療・福祉都市実現への貢献(大学病院と県内の総合病院と連携が取れている。 →地域のニーズと大学のシーズとのマッチング機能強化、地域課題の共有と解決に向けた協働体制の構築 【阿部理事・副学長(岡山大学)】
地域づくり	本団体は人の広域なネットワークをつなぎ、知恵やアイデアを生かして地域づくりを進めている。中山間地域への関わりが一番多いが、行政にすべて頼るのではなく、自ら地域に関わって行き、地域力を付けて自治振興をという観点で、尾道松江線沿線等の「道の駅」を含む20団体がネットワーク会議を設立し、情報や人のネットワークから生まれる知恵やアイデアを広域な視点からつないでいこうと、コアになる人たちが出来た。70代から30代のメンバー構成で、若い世代は、IT系に強く、中山間でも情報インフラの人づくりと整備が必要と考えている。 【浅野 ジュン(中国・地域づくりハウス 事務局長)】
地域づくり	2000年続いてきた吉備野文化を今後も伝承・保存していくため、担い手となる個人に焦点を当てて育成する事業を行っている。吉備野工房ちみちは、子育ての経験がある女性が中核を担っている。人材育成は子育てと共通点があり、そのノウハウを有している点が強みとなっている。 【加藤 せい子(吉備野工房ちみち)】
インフラ	＜地域住民、NPO参加型の点検システム＞ 日々の生活の中でのインフラ点検を実施し、その結果をITを利用して集約し、評価・診断・対策を専門家により集中的に実施する。あわせて技術者の育成を行う。 【藤井 堅(教授)(広島大学大学院工学研究院)】
防災	岡山大学の重点テーマとして医療と教育の改革を目指している。特に田舎で脆弱。医療、教育の脆弱性は、人口流出、少子化等にもつながる。その一方で早急に少子化対策を練っていく必要がある。特に今後、防災面で言うと、これまでの減災より一歩進んだ(自ら被災をさける)被災工学を浸透させたいと考えている。それも地域の大学の役割と考えており、官と連携して地域住民に伝え浸透させ、災害に強い地域コミュニティを作るしかけを考えたい。【西山 哲 教授(岡山大学)】

【有識者】

④その取組を進める上で行政がおこなうべきことは何か

取組推進のために行政が行うべきこと



【概要】

- 「人材育成」や「公共交通の確保」、「産業強化・雇用確保」に次いで、「道路ネットワーク整備」「防災等」の意見が多かった
- 「活動団体等への支援」や「産官学連携」などの意見も比較的多かった

【主な意見】

＜教育＞現場(≠工事現場)、未来志向の(知的興奮ある)課題、一緒に考える機会。大学への出前講座もお願い出来ないか。【谷本圭志(鳥取大学大学院工学研究科教授)】

中心市街地活性化に向けた回遊性の向上。岡山駅前にイオンができ、沢山の人がきている。それだけではなく広範囲に回ってもらえるように、路面電車の駅への乗り入れや環状線化。(観光できた人も乗り場がわからない)。【岡崎会長(岡山県商工会議所連合会)】

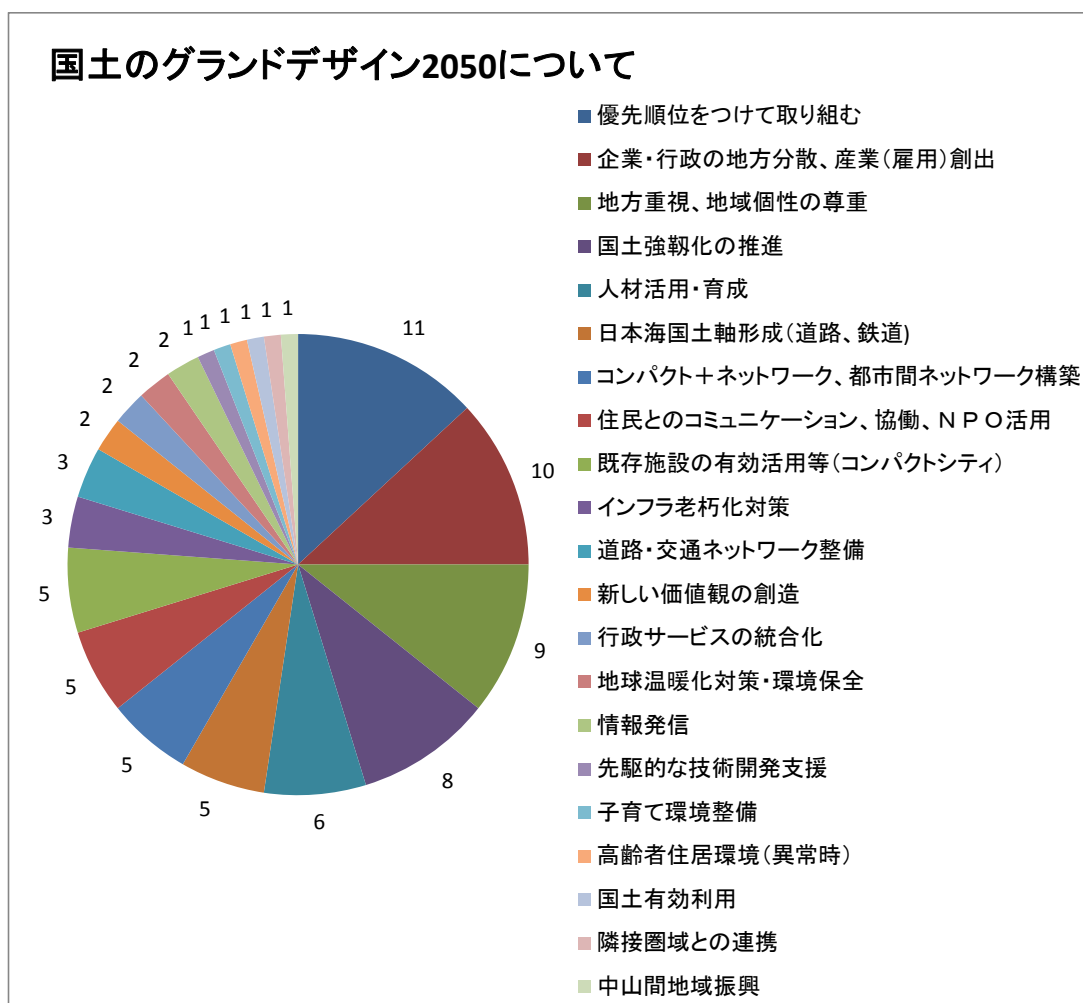
県境を超えた5市、(松江市・安来・米子・境港市・出雲市)で協議会を作って話を進めている。この60万の塊をつくっても受け皿となるものが出来ていない。例えば米子ー境港までの道路。尾道との連携の話も進めている。尾道・松江線で米子まで道路が繋がった。併せて境港まで繋げないと日本海構想やポートセールスは出来ない。米子ー境港の道路に加え将来的には境港ー出雲間のルートも必要と思っており、そのような我々の主張を本部にも伝えている。ネットワークのための道路は必要で、今まで道路の必要性として言っていた災害時の迂回路の為に作るのではなく、地方が生き延びる為に必要な道路の視点で、他の事業も関係の省庁と連携してやってもらいたい。【古瀬会長(山陰合同銀行)】

臨海部産業の取り組みに必要なのは、港湾の整備が最も重要。仕出地の港湾インフラは充実されていく中、仕向地(日本)も相応の設備が必要。フレートを抑え競争力を確保していく取り組みがなされるべき。【金次 孝(宇部港貿易振興会)】

地域と行政を結ぶ中間組織、(自治振興会、NPO、道の駅関係者、観光協会等等)に対しての信頼と支援が必要。【浅野ジュン(中国・地域づくりハウス事務局長)】

【有識者】

⑤2050年の中長期を見据えて、国土づくりの理念や考え方を示す「国土のグランドデザイン2050」について、どのようにお考えか



【概要】

○「優先順位をつける」に次いで、「企業等の地方分散等」「地方重視・個性の尊重」や「国土強靱化推進」の意見が比較的多かった
○「日本海国土軸」の意見や「コンパクト+ネットワーク」に関する意見も次いで多かった

【主な意見】

個々の取り組みは理解できるので、優先順位を付けて取り組んで頂きたい。【平木久恵((有)グリーンブリーズ)】

コンパクトシティ化については、「どうやって人口を増やすか」という観点が無い。まずは東京一極集中を打破するために、企業移転を進めることなどが必要では。【米原 正明(鳥取県経済同友会 代表幹事)】

理念など、方向性は良い。古来からある土着の文化、本物、真正性(オーセンティシティ)を守りながら、地域を振興させていく事が大事。【和田 崇(県立広島大学)】

災害に強い国づくりにおいて、河川のLevel2対応については具体的な検討はまだ実施していないと認識しており、災害に対する整備を進めるうえでも早期に検討を着手すべき。【矢島啓(鳥取大学大学院工学研究科准教授)】

ハード面の改善計画が目立っており、モノ・カネも大事であるが、ヒトこそ財産であり、「人」を大事にするシステム作りの観点が必要ではないか。例えば、「美しく、災害に強い国土」を作るために、どのような「人材」教育が必要になるのか、どのような「人材」を育てる必要があるのか、などの検討が必要。例えば、道路工事を夜間に行うことで、今後も道路保全の人材が確保できるのか、インフラの維持管理を行うにはどのような知識とノウハウを今後の人材教育に取り入れる必要があるのか、などのソフト面の開発を同時に進めてほしい。【西山 哲 教授(岡山大学)】

日本海側の都市を結ぶ道路網、鉄道の整備により国防での機動性を確保するための道路網、鉄道の整備は必須。東北から山陰を結ぶ道路、鉄道の整備により、日本海側の文化、産業の交流、連携が進み地域活性化に繋がる。【道上正規(鳥取大学名誉教授)】